

# NEWS RELEASE



【報道関係各位】

2026 年 9 月 25 日  
一般財団法人 日本気象協会

## 日本気象協会、「2 年先エリア電力需要予測」の提供を開始 ～最長 2 年先までの気象予測を踏まえた中長期の需要想定・電源調達計画を支援～

一般財団法人 日本気象協会(本社:東京都豊島区、理事長:守屋 岳、以下「日本気象協会」)は、全国 10 電力エリアの電力需要を 30 分値で最長 2 年先(24 カ月先)まで予測する「2 年先エリア電力需要予測」(以下「本サービス」)の提供を 2026 年 9 月 25 日(金)から開始します。

本サービスでは、日本気象協会が提供する気象業界初の「2 年先長期気象予測」と、電力事業者向けサービスで培ってきた高精度な電力需要予測技術を組み合わせ、全国 10 電力エリアの電力需要予測を最長 2 年先まで提供します。これにより、平年値や過去実績だけで算定するのではなく、最長 2 年先までの気象予測を踏まえた中長期の需要想定が可能となり、必要な供給力・調達量の早期検討や、中長期の電源調達計画の策定・見直しに活用できます。

日本気象協会は、本サービスを通じて、電力事業者の経営計画の策定や中長期電源確保義務<sup>(注1)</sup>への対応を支援し、中長期的な電力の安定供給に貢献します。

### ポイント

- ・ 全国 10 電力エリアの電力需要を最長 2 年先まで 30 分値で予測する「2 年先エリア電力需要予測」の提供を新たに開始
- ・ 気象業界初の「2 年先長期気象予測」と高精度な「電力需要予測」技術を合わせることで、過去実績だけでは捉えにくい将来の気象予測を踏まえた中長期的な電力需要変動の把握が可能
- ・ 自社の電力需要実績や契約見通しなどと組み合わせ、中長期の供給力・調達量の早期検討や電源調達計画の策定・見直しを支援
- ・ 2026 年夏の検証では、全国 10 電力エリア合計の期間積算電力量の予測誤差の改善率が約 20%

## 最長 2 年先までのエリア電力需要を予測

### 予測のイメージ(東京電力エリアの例:7日間移動平均)



### 活用シーン(イメージ)



「2 年先エリア電力需要予測」の概念図



## 1. 「2年先エリア電力需要予測」の概要

本サービスは、日本気象協会独自の「2年先長期気象予測」のデータを、独自に開発したエリア電力需要予測モデルに入力し、気象の見通しや季節性、曜日特性などを考慮して、全国10電力エリアの電力需要を30分値で最長2年先まで予測するサービスです。本サービスの予測結果を自社の需要実績や顧客構成、契約見通しなどと組み合わせることで、気象や季節性による電力エリアの需要変動を踏まえた自社の需要想定が可能となります。これにより、必要な供給力や調達量をより早い段階から見積もり、中長期電源確保義務への対応や、相対契約<sup>(注2)</sup>、先物市場・先渡市場<sup>(注3)</sup>などを含む中長期の電源調達計画の策定・見直しに活用できます。

## 2. 背景

電力事業者が経営計画や中長期の需要想定・調達計画を検討する際には、将来の需要に応じた供給力を見積もり、電源の確保量や調達時期の見通しを早期に立てることが重要です。特に、中長期電源確保義務への対応などを背景に、将来の需要を見通し、必要な供給力や調達量を早期に検討する重要性が高まっています。一方、電力需要は気温などの気象条件によって変動するため、中長期の需要想定に将来の気象による需要変動をどのように織り込むかが課題となっています。

日本気象協会は2024年6月から、気象業界で初となる最長2年先までの気象を予測する「2年先長期気象予測」を提供しています。また、大手電力事業者や小売電気事業者向けに提供している「電力需要予測」サービスは、国内外で累計30社以上に導入されています。日本気象協会は、全国の小売電気事業者の販売電力量の30%以上を日々予測するなど、気象を活用した「電力需要予測」の技術・知見を蓄積してきました。

こうした気象業界初の「2年先長期気象予測」と、豊富な実績を持つ「電力需要予測」の技術を組み合わせることで、日本気象協会は気象によるエリアの需要変動を最長2年先まで把握できる「2年先エリア電力需要予測」を開発しました。

## 3. 「2年先エリア電力需要予測」の特徴

### 1) 気象の見通しを反映し、最長2年先の電力需要変動やピークを把握

「2年先長期気象予測」のデータをエリア需要予測モデルへ入力し、季節性や曜日特性なども考慮したエリア電力需要を予測します。年・月単位の需要水準に加え、季節や時間帯による需要パターン、需要ピークを30分値で定量的に確認できます。

### 2) 自社需要への展開と中長期の電源確保・調達計画の検討へ

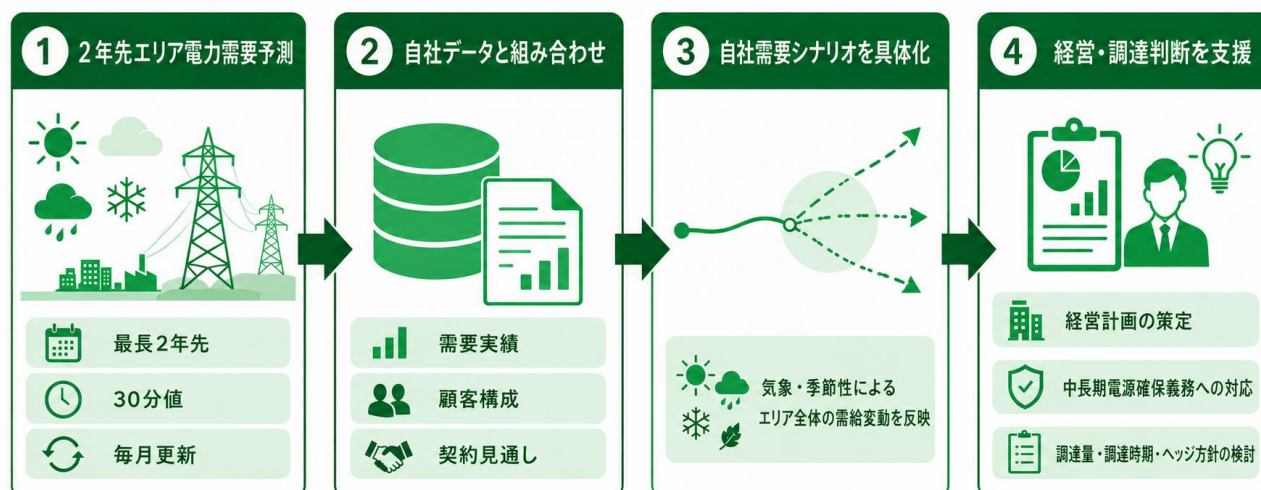
本サービスは、自社の電力需要実績や顧客構成、契約見通しなどと組み合わせることで、気象や季節性を踏まえた自社の需要想定が可能となります。

これにより、年度・季節・時間帯ごとの需要量を見通した上で、必要な調達量や調達時期の検討が可能となり、中長期の電源調達計画の策定・見直しに活用できます。

### 3) 毎月更新により、最新の見通しを計画に反映可能

予測データは毎月1回更新します。これにより最新の気象見通しとそれを反映した需要想定を把握可能となり、経営計画や電源調達計画を継続的に見直すことができます。また、既存サービスである短期(78時間先)・中期(2週間先)・長期(6カ月先)のエリア電力需要予測と組み合わせることで、中長期の計画から実需給に近い運用まで、時間軸に応じた需要想定・調達計画の検討が可能となります。

エリア需要を共通の前提として取り込み、各社の自社需要見通しを具体化



「2年先エリア電力需要予測」を用いた経営計画・中長期電源確保の検討イメージ

#### 4. 提供仕様

本サービスの提供仕様は以下のとおりです。

|        |                        |
|--------|------------------------|
| 予測対象   | エリア電力需要[単位：MW]         |
| 予測期間   | 2年先（104週先）             |
| 時間粒度   | 30分値                   |
| 対象エリア  | 全国10電力エリア              |
| 発表頻度   | 毎月1回（毎月第2金曜日 17:00 発表） |
| 提供方法   | オンライン配信（メール）           |
| ファイル形式 | CSV形式（エリア別ファイルの提供）     |

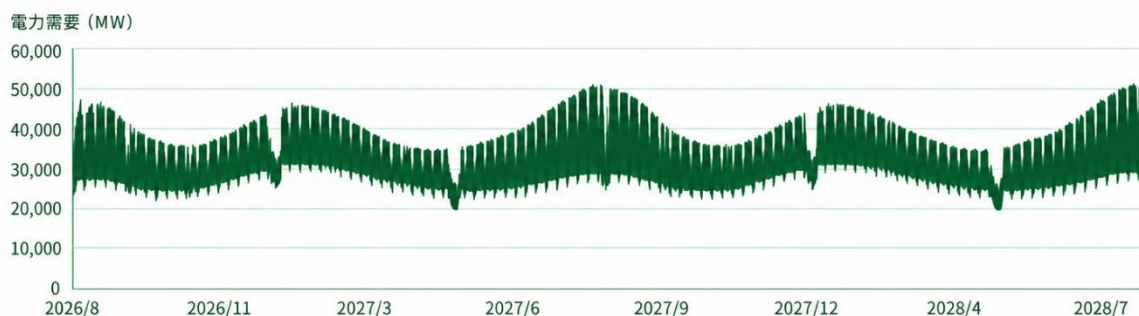
なお、「2年先エリア電力需要予測」と「2年先長期気象予測」をあわせてご利用するお客さま向けに、両サービスをセットでご利用できる料金プランもご用意しています。



## 「2年先エリア電力需要予測」の予測結果イメージ(東京電力エリア)

2026年8月14日時点の予測(東京電力エリアのみ)

### ■ 東京電力エリアの電力需要(30分値・2年間)



### ■ CSVデータサンプル(東京電力エリアの例)

| datetime         | demand |
|------------------|--------|
| 2026-08-15 00:00 | 25109  |
| 2026-08-15 00:30 | 24255  |
| 2026-08-15 01:00 | 23373  |
| 2026-08-15 01:30 | 22836  |
| 2026-08-15 02:00 | 22527  |
| 2026-08-15 02:30 | 22365  |
| 2026-08-15 03:00 | 22374  |
| 2026-08-15 03:30 | 22849  |

※実際のサービスでは、エリア別のCSVファイルとして提供します。

※図はイメージです。値はサンプルです。

「2年先エリア電力需要予測」の予測結果イメージ

## 5. 主な活用例

- ・ 経営計画の策定における中長期の需要想定
- ・ 中長期電源確保義務への対応に向けた供給力・調達量の検討
- ・ 年度・季節ごとの調達量や調達商品の組み合わせ検討
- ・ 気象シナリオを踏まえた調達コスト・リスクのシミュレーション
- ・ 毎月の予測更新に合わせた経営計画・電源調達計画の見直し

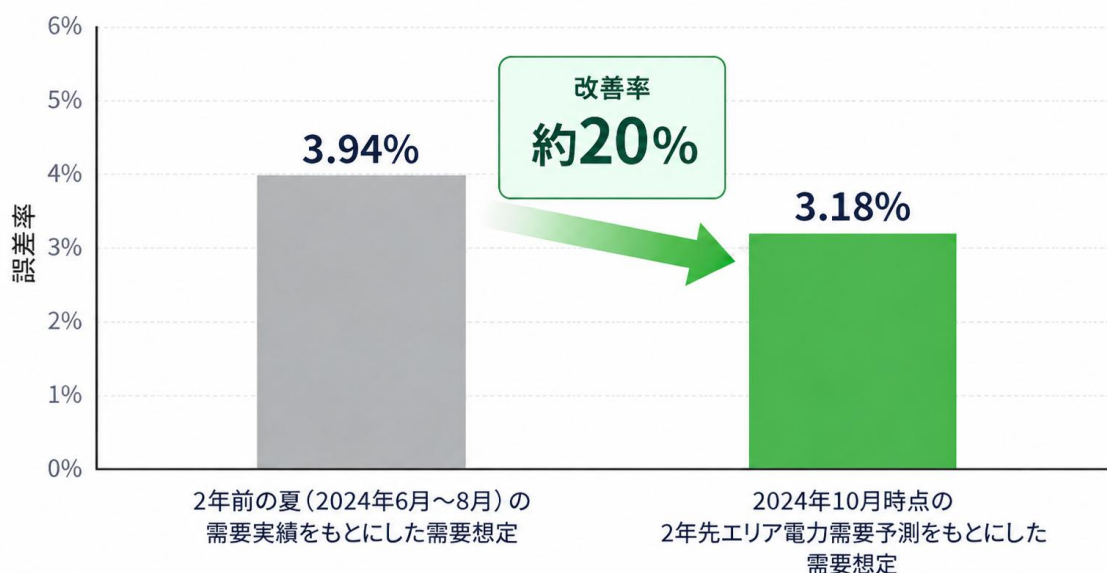
## 6. 「2年先エリア電力需要予測」の導入による効果

電力需要は気温の影響を大きく受けます。夏季には気温が1℃上昇すると、冷房などにより電力需要が約5%増加するといわれています<sup>(注4)</sup>。これは、夏季の東京電力エリアの電力需要を50,000MWと想定した場合に2,500MWに相当し、一般的な大型火力発電所2基分の発電量に相当します。このため、高温リスクを早期に把握することは、中長期の電力需要変動リスクを見通す上で重要です。

「2年先長期気象予測」を活用した「2年先エリア電力需要予測」を用いて、こうした気象の影響による需要変動リスクをどの程度捉えられるかを確認するため、2026年夏(6月～8月)の需要実績に対して、2年前の夏(2024年6月～8月)の需要実績をもとにした需要想定と、2024年10月時点の「2年先エリア電力需要予測」をもとにした需要想定を比較しました。その結果、全国10電力エリア合計の期間積算電力量に対する誤差率は、3.94%から3.18%に改善し、改善率は約20%となりました。

このように、2年先までの長期気象予測の数値データを需要予測の入力データに用いることで、過去の気象実績や需要実績を参考にしたシミュレーションでは想定できない需要変動を早期に把握することができるようになります。これにより、経営計画や中長期の電源調達計画の高精度化と、それに伴う需給変動リスクの低減や調達コストの最適化などへの貢献が期待されます。

## 2026年夏(6月～8月)の全国10電力エリア合計 期間積算電力量の実績に対する誤差



2026年夏(6月～8月)の全国10電力エリア合計期間積算電力量の実績に対する誤差

### 7. サービスの詳細や導入に関するお問い合わせ(法人向け)

日本気象協会 環境・エネルギー本部 環境・エネルギー支援室

Mail: ke-eigyo\_kankyo@jwa.or.jp

\* 報道関係の方は日本気象協会 広報室までお問い合わせください。

(注1) 中長期電源確保義務

小売電気事業者に将来の電力量(kWh)を数年前から契約などであらかじめ確保することを義務付ける制度。

(注2) 相対契約

日本卸電力取引所(JEPX)を介さず、電力の売り手と買い手が直接売買を行う方法。

(注3) 先物市場・先渡市場

将来の電力を、あらかじめ決めた価格や条件で取引する市場。

(注4) 電力中央研究所報告 SE24002 「気象影響を考慮した電力需要動向把握の基礎的検討」

<https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=SE24002>

#### ◆ 関連サービス

- ・ 電力需要予測 <https://www.jwa.or.jp/services/solutions/electric-power-demand-forecast/electric-power-demand-forecasting/>
- ・ 2年先長期気象予測 <https://www.jwa.or.jp/weather-technology/long-term-weather-forecast/>

・ 「2年先長期気象予測」で用いている技術は、特許取得済みです(特許第7569539号)。

以上